

令和5年度一般会計12月補正予算（案）の概要

議案第59号

令和5年度取手市一般会計補正予算（第8号）

国は、令和5年11月2日に閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行うため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（旧：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の低所得世帯支援枠を追加的に拡大し、自治体に配分することとしました。この交付金を活用し、できるだけ早く低所得世帯への給付を行うため、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、9億2,033万4千円の増額で、補正後の予算総額は、459億6,446万8千円となります。

●一般会計予算12月先議補正額				(単位：千円)	
区分	補正額の財源内訳				
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
920,334	920,322	0	12	0	

2. 主な歳入補正の内容

1) 国補助金 9億2,032万2千円

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分)

9億2,032万2千円

物価高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯に対する支援の財源として交付されます。(国 10/10)

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のうち、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、地方公共団体が地域の実情に応じた事業を実施する「推奨事業メニュー」分については、現在実施事業を検討中です。

3. 主な歳出補正の内容

1) 物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業 9億2,033万4千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり70,000円を給付するため、その実施に必要な経費を計上します。

- ①支給対象世帯(以下の条件を全て満たす世帯が対象)
 - ・同一の世帯に属する全員が、令和5年度の住民税均等割非課税であること
 - ・基準日における取手市の住民基本台帳に登録されていること
 - ・住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯ではないこと
- ②支給見込世帯数 13,000世帯
(うちプッシュ型給付世帯数 10,500世帯)
- ③支給スケジュール
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3万円)を給付した世帯へ通知を送付し、年内にプッシュ型で支給
 - ・それ以外の対象者へ令和6年1月から通知と申請書類を発送
 - ・申請書の返送を受けて支給(令和5年度末までに入金完了予定)

※支給対象世帯、基準日、支給スケジュール等は、現時点で国から詳細な指針が示されていないため、今後変更となる場合があります。

議案第 60 号

令和 5 年度取手市一般会計補正予算（第 9 号）

今回の補正予算は、

- 1 点目に、自立支援給付費等の扶助費の増額
 - 2 点目に、民間福祉施設の設備整備に対する補助
 - 3 点目に、ふるさと取手応援寄附金推進事業の増額
 - 4 点目に、令和 6 年 4 月 1 日から開始する来年度の業務について、事前に契約等の準備が必要となるため、債務負担行為の設定を行うもの
- 以上、4 つの考え方にに基づき、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、10 億 3,281 万 4 千円の増額で、
補正後の予算総額は、469 億 9,728 万 2 千円となります。

区 分	補 正 額 の 財 源 内 訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補正額	274,391	▲4,600	461,674	301,349

2. 主な歳入補正の内容

1) 国県支出金

- ・ 扶助費の増額に伴う国・県負担金 1 億 9,575 万円増
障害者自立支援給付費、生活保護費、障害児通所給付費等の各扶助費の増額に伴い、その財源として交付される国県の負担金
【内訳】
 - ・ 自立支援給付費負担金 1 億 800 万円増(国 2/4・県 1/4)
 - ・ 生活保護費負担金 4,950 万円増(国 3/4)
 - ・ 障害児通所給付費等負担金 3,360 万円増(国 2/4・県 1/4)
 - ・ 自立支援医療給付費負担金 465 万円増(国 2/4・県 1/4)
- ・ 民間福祉施設の設備整備に対する国・県補助金 3,525 万 8 千円
民間福祉施設の設備整備に対する国・県の補助金
【内訳】
 - ・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金 3,369 万 8 千円(県 10/10)
 - ・ 保育対策総合支援事業費補助金 156 万円(国 3/5 又は 1/2)

2) 地方債

- ・自転車駐車場整備事業債 460万円減

ゆめみ野駅自転車駐車場整備事業について、関東鉄道株式会社が自社による整備・運営を検討する方針へ転換したことに伴い、歳出予算及び財源として計上していた地方債を減額します。(※減額する歳出予算は621万5千円)

3) その他

- ・ふるさと取手応援基金寄附金 3億円増
- ・ふるさと取手応援基金繰入金 1億5,000万円増(※)

寄附件数の増加等に伴い、寄附金を増額します。また、歳出において、業務委託料を増額することに伴い、その財源として充当するため、ふるさと取手応援基金繰入金を増額します。

(単位：千円)

項目	補正前の額	補正額	補正後の額
ふるさと取手応援基金寄附金	1,202,240	300,000	1,502,240

(※) ふるさと取手応援基金繰入金の予算計上額は、1億5,127万5千円です。ふるさと取手応援寄附金推進事業に充当する1億5,000万円のほか、工事や補助金等の歳出事業費に127万5千円を充当しています。

4) 一般財源

- ・財政調整基金繰入金 2億6,071万7千円増

12月補正の財源調整により、財政調整基金繰入金を増額します。

5) 主な基金の状況

各種基金の今回補正による増減と現在高

(単位：千円)

基金	補正前残高	繰入額	積立額	補正後残高
財政調整基金	2,472,548	260,717		2,211,831
公共施設整備基金	932,458	3,200		929,258
ふるさと取手応援基金	992,569	151,275	300,000	1,141,294
森林環境譲与税基金	16,519	6,530		9,989

3. 主な歳出補正の内容

1) 扶助費の増額 2億6,100万円増

障害者自立支援給付費、生活保護費、障害児通所給付費等の各扶助費について、合計で2億6,100万円を増額します。

- ・障害者自立支援給付費の増 1億4,400万円増
月当たり利用件数 R4実績 1,315件→1,365件
- ・生活保護費の増 6,600万円増
保護世帯数 1,099世帯(34世帯増)、保護人数 1,319人(34人増)

- ・障害児通所給付費の増 4,480 万円増
支給決定件数 R4 実績 9,088 件→9,714 件の見込(626 件増)
- ・自立支援医療給付費の増 620 万円増
一人当たり月平均利用額 R4 実績 11 万 9,107 円→14 万 9,449 円(3 万 342 円増)

2) 民間福祉施設の設備整備に対する補助 3,582 万 8 千円

- ・地域医療介護総合確保基金事業補助金 3,369 万 8 千円
特別養護老人ホームめぐみの杜が、施設の大規模改修に合わせて見守り支援センサーやリフト付きキャリーを始めとした ICT 機器等の整備を行うにあたり、市を通して県から補助金が交付されます。(県 10/10)

【主な導入機器】

- ・見守り支援センサー
- ・居室用カメラ
- ・インカム
- ・排泄ケアシステム
- ・リフト付きシャワーキャリー

- ・業務効率化推進事業(ICT)補助金 213 万円

育英保育園・戸頭東保育園・つつみ幼稚園が、園児の登園降園管理や保護者との連絡機能を備えた ICT 業務システムを導入するにあたり、補助金を交付します。

補助率…登園降園管理機能の部分は国 3/5・市 1/5・事業者 1/5

保護者との連絡機能等の部分は国 1/2・市 1/4・事業者 1/4

【園ごとの内訳】

(単位：千円)

項目	事業費	事業費負担額		
		国	市	事業者
育英保育園	700	420	140	140
戸頭東保育園	1,000	570	215	215
つつみ幼稚園	1,000	570	215	215
合計	2,700	1,560	570	570

3) ふるさと取手応援寄附金推進事業 4 億 5,000 万円増

ふるさと取手応援寄附金推進事業において、一部返礼品の寄附募集額の見直し等により寄附件数が大幅に増加したことや、市内事業者の返礼品が引き続き好評なこと等から、寄附額が予算を上回る見込みのため、寄附金収入を基金に積み立てるための積立金及び業務委託料を増額します。

【内訳】

- ・ふるさと取手応援寄附受付等業務委託料 1 億 5,000 万円増
- ・ふるさと取手応援基金積立金 3 億円増

4) その他の主な歳出補正

- ・人事院勧告及び現員現給の調整に伴う人件費の増額 7,210 万 1 千円
人事院勧告(給料表の改定・期末勤勉手当 0.1 月分の引き上げ)及び決算を見込

んだ現員現給の調整により、給料・諸手当・共済費等を補正します。

【内訳】

- ・議員報酬 60万1千円増
- ・特別職・一般職人件費 7,150万円増
 - 一般会計分 7,570万円増
 - 特別会計分 420万円減（※予算上は特別会計繰出金の減を含む）

・樹木病害虫被害対応業務委託料 997万6千円

市内西部地区を中心に、病害虫「カシノナガキクイムシ」による樹木の枯死等の被害が確認されていることから、市有地に所在する被害木への対応に要する経費を計上します。

【主な被害箇所】

- ・市管理地 15本(駒場一丁目8本・野々井7本)
- ・市民緑地 23本(あけぼの市民緑地7本・大山緑地1本・山の坊市民緑地15本)
- ・公園 19本(とがしら公園11本・宮ノ前ふれあい公園5本・ゆめみ野公園3本)

・わくわく取手生活実現事業 596万8千円増(※)

東京圏から取手市への移住に対して、県と共同で支援金を支給する「わくわく取手生活実現事業」において、申請者数の増加に伴い不足が見込まれることから、増額します。

【支給区分ごとの内訳】

(単位：千円)

区分	補正前		補正後		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
世帯	15	15,000	22	22,000	+7	7,000
子育て世帯加算	(15)	4,500	(16)	4,800	(+1)	300
単身	10	6,000	8	4,800	▲2	▲1,200
合計	25	25,500	30	31,600	+5	6,100

(※)補正額には、補助金のほかに消耗品費13万2千円の減額が含まれています。

4. 主な債務負担行為の補正

令和6年4月1日から業務を行うため、事前に契約等の準備が必要となる、公用車リース料(令和5年度その3)など52件について、債務負担行為を設定します。

令和 5 年度特別会計 12 月補正予算（案）の概要

特別会計の 12 月補正は、取手駅西口都市整備事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の 4 特別会計の補正予算となります。

議案第 61 号

令和 5 年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算（第 2 号）

既定の歳入歳出予算総額に変更はありません。

債務負担行為は、CAD システム使用料など 3 件を設定します。

議案第 62 号

令和 5 年度取手市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

既定の歳入歳出予算総額から 580 万円を減額します。

補正内容は、現員現給の調整等により、歳入においては一般会計繰入金、歳出においては一般管理費分の職員人件費が、それぞれ 580 万円減額となります。

債務負担行為は、コンビニエンスストア等における国民健康保険税の収納業務取扱手数料など 2 件を追加します。

議案第 63 号

令和 5 年度取手市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

既定の歳入歳出予算総額に 3,259 万 7 千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、一般会計繰入金 685 万 5 千円の減、令和 4 年度の後期高齢者医療療養給付費負担金の確定に伴う医療給付費納付金返還金 3,925 万 2 千円を増額となります。

歳出の主な補正内容は、現員現給の調整等による職員人件費 400 万円の減額、返還金の受入れに伴う一般会計への繰出金 3,925 万 2 千円を増額となります。

債務負担行為は、コンビニエンスストア等における後期高齢者医療保険料の収納業務取扱手数料など 2 件を設定します。

議案第 64 号

令和 5 年度取手市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

既定の歳入歳出予算総額に 2 億 6,277 万円を増額します。

歳入の補正内容は、介護給付費の増加や現員現給の調整等により、国庫支出金 4,962 万円、支払基金交付金 6,809 万 1 千円、県支出金 3,092 万 3 千円、一般会計繰入金 4,424 万 3 千円、介護給付費等準備基金繰入金 6,989 万 3 千円がそれぞれ増額となります。

歳出の主な補正内容は、一般職人件費 560 万円、居宅介護サービス給付費 2 億 1,100 万円、居宅介護住宅改修給付費 529 万 7 千円、居宅介護サービス計画給付費 2,200 万円、介護予防・生活支援サービス事業費 700 万 9 千円等がそれぞれ増額となります。

債務負担行為は、公用車リース料(令和 5 年度その 3)など 2 件を追加します。